

事業費補助金調査票(表)

補助金名	高齢者居場所づくり事業補助金
------	----------------

担当課	福祉部 介護保険課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	08	03	03	01	15 - 10
事業名	地域介護予防活動支援事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	国県補				
補助の種類	事業				

R5実施計画額	1,200	千円
R4 予算額	1,200	千円
R3 決算額	355	千円
R2 決算額	-	千円
R1 決算額	-	千円
H30 決算額	-	千円
H29 決算額	-	千円

事業の趣旨・目的	居場所において介護予防活動を行おうとするものに対し、当該介護予防活動に要する経費の一部を予算の範囲内において補助することにより、地域の高齢者が集い、交流することを促進し、高齢者の介護予防及び地域づくりを推進することを目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 新たに市内の居場所において、介護予防活動を行おうとするもの(居場所における介護予防活動に関する規約、規程等を備えた団体であって、代表者の定めがあり、かつ、5人以上の高齢者で構成されるものに限る。)とする。
開始年度	令和 3 年度	経費	【補助対象経費】 ・介護予防活動に必要と認められる経費 (報償費・需用費・役務費・保険料・使用料及び賃借料・備品購入費 など)
根拠法令等	(市)成田市高齢者居場所づくり事業補助金交付規則 (国)地域支援事業交付金交付要綱 (県)千葉県地域支援事業交付金交付要綱	補助率	【補助率】 ・補助対象経費の4/5以内(上限額10万円)  【国県等の補助率】 国:25%、県:12.5%、市:12.5% 第2号保険料(支払基金):27%、第1号保険料:23%
留意事項		率	【近隣自治体の補助率】 ・船橋市:80% (上限額10万円) ・佐倉市:1回2,500円(会場使用料がある場合3,000円) (上限年48回、立上げ初期経費10,000円加算)
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位:千円)		成果指標
	金額	件数	割合
全体事業費	449		
うち市補助金	44	5	9.8%
うち国補助	89		19.8%
うち県補助	44		9.8%
自己負担	94		20.9%
			(単位:件)
	年度	数値	
	令和3年度	5	
	令和2年度		
	令和元年度		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である、「高齢者が安心して生活できる体制を整える」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	高齢者の健康の維持向上を図るため、介護予防活動と地域づくりを推進するための団体立上げに対する支援が求められていることから、市民ニーズに適合している。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 R1年度：一件、R2年度：一件、R3年度：5件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	介護予防活動と地域づくりを推進するための団体立上げに寄与する。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	本事業は、介護予防活動を行う高齢者の居場所づくりを促進するため、団体立上げに要する初期費用の一部を補助するものである。高齢者の介護予防への積極的な参加や居場所づくりを図ることは、成田市総合計画の基本施策に掲げる「高齢者が安心して生活できる体制を整える」に合致する。また、第8期成田市介護保険事業計画の重点施策の一つである、重度化予防へ重点的に取組むとともに、地域の支え合いによる互助の推進を図る取組みにも合致している。令和3年度から創設した事業であり、今後の経過や効果を検証し、高齢者の居場所づくりをより一層推進していくため、継続して補助を実施する。		